



2026年3月9日

各 位

会社名 株式会社 パソナグループ
代表者名 代表取締役会長 CEO 若本 博隆
(コード番号 2168 東証プライム)
問合せ先 副社長執行役員 CFO 仲瀬 裕子
(TEL. 03-6734-0200)

パソナグループ 2年連続『健康経営銘柄 2026』選定 パソナグループ及びグループ各社『健康経営優良法人 2026』認定

株式会社パソナグループ（本社：東京都千代田区、代表取締役会長 CEO 若本博隆）は、経済産業省と東京証券取引所が共同で選出する『健康経営銘柄 2026』に選定されました。『健康経営銘柄』での選定は、2年連続、通算3回目となります。

また、パソナグループ各社が『健康経営優良法人認定制度』において、以下の通り認定を受けましたので、お知らせいたします。

パソナグループは、これからも社員の健康推進に取り組むと共に、誰もがイキイキと働き、健康に活躍できる社会の実現を目指してまいります。

■株式会社パソナグループ『健康経営銘柄 2026』選定



【健康経営銘柄 2026】

健康経営銘柄は、東京証券取引所に上場している企業の中から、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、特に優れた健康経営を実践している企業を選定する制度です。

パソナグループでは、全社の健康作りに関する方針を「健康宣言」に定め、グループ一丸となって健康経営に取り組んでいます。経営トップの健康経営に対する方針のもと、産業医、健康推進室、HR本部等で、会社全体の健康経営施策を担当する部署を設置し、定期健康診断データにもとづいて、保健師、管理栄養士、スポーツトレーナーなどの専門スタッフと共に健康経営を推進しています。

＜パソナグループ 健康経営に対する主な取り組み＞

1. ライフスタイル調査の実施及び結果公表

年に1回、社員を対象にライフスタイル調査を実施。運動・食事・睡眠・嗜好(飲酒・間食・喫煙)のカテゴリで生活習慣をスコア化し、個人の結果及び全社における自身の健康の位置付けをフィードバックすることで、自身の生活習慣の見直しに役立て、社員の健康リテラシーを高めている

2. 健康をきっかけにした社員のコミュニケーションの促進

「パソナ体操」という自社オリジナルの体操を作り、朝礼や会議前などに社員と一緒に身体を動かすほか、スーツのまま取り組めるトレーニングジムや健康的なランチの提供などにより、グループ各社や部署の垣根を超えたコミュニケーションを促進。「LINE」を活用したチャットなどによる健康相談や健康コラム、動画配信のほか、産業看護職による保健指導や研修などを提供する「オンライン健康推進室」を提供している

3. 多様な相談窓口の設置

社員やエキスパートスタッフ（派遣スタッフ）の方々が、キャリアの相談のみならず、自らの健康やライフスタイルについてなど様々な悩みを相談できる窓口を用意。産業医や健康推進室、HR 本部の「ワークライフファシリテーター※」による支援に加え、先輩ママ社員との座談会など社員同士の横の繋がりも重視。女性の健康サポートプログラムも拡充しており、女性特有の健康課題や育児・出産の悩みを専門医に相談できる「オンライン相談窓口」を設置している

※ワークライフファシリテーターとは：

キャリアや仕事、家庭、介護や育児との両立等、社員やその家族の健康に関わるあらゆる悩みをケアするサポーター。
パソナグループでは、ワークライフファシリテーターが社員一人ひとりに寄り添い、アドバイスするサポート体制を整えています

4. 性差による疾病を学ぶ管理職向けマネジメント研修を実施

管理職向けに、女性特有の健康課題による経済損失や、性差による疾病傾向の違いを学ぶ座学と、勤怠が不安定な社員・更年期症状を抱えるメンバー・育児中社員への対応など、現場で実際に起こりうるケースを題材にしたグループディスカッションを組み合わせた「性差を学び、誰もがイキイキと活躍できる職場環境をつくる」をテーマとした実践型ワークショップを実施している

5. 休職後の職場復帰、仕事と治療の両立

医学的ハイリスク者やがんなどに罹患する社員に対して、健康推進室の保健師が産業医と連携し、保健指導や経過観察等を実施。時短勤務など柔軟な働き方の制度、本人の要望に応じたグループ関連施設を活用した療養機会の提供を通して、継続的な治療が必要な疾病を抱える社員の職場復帰や仕事と治療の両立をサポートしている



▲ワークライフファシリテーターとの面談



▲オンライン健康推進室

▼パソナグループの健康経営の取り組み詳細

<https://www.pasonagroup.co.jp/company/health.html>

■パナソニック各社『健康経営優良法人 2026』認定



【健康経営優良法人 2026】

健康経営優良法人認定制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業の法人を顕彰する制度です。

『健康経営優良法人 2026(大規模法人部門) ホワイト 500』

株式会社パナソニック（本社：東京都千代田区、代表取締役会長 CEO 若本博隆）

株式会社パナソニック（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 中尾慎太郎）

株式会社パナソニック HS（本社：東京都港区、代表取締役社長 八木孝子）※¹

※¹：前年は『健康経営優良法人 2025（大規模法人部門）』認定

『健康経営優良法人 2026（大規模法人部門）』

株式会社パナソニック JOB HUB（本社：東京都港区、代表取締役社長 高木元義）

株式会社アサヒビールコミュニケーションズ（本社：東京都台東区、代表取締役社長 木島一成）

株式会社パナソニックフォスター（本社：東京都港区、代表取締役社長 長畑久美子）

株式会社パナソニックライフケア（本社：東京都港区、代表取締役社長 高橋康之）

『健康経営優良法人 2026(中小規模法人部門) ブライト 500』

株式会社パナソニック日本総務部（本社：大阪府中央区、代表取締役社長 佐野克也）

『健康経営優良法人 2026(中小規模法人部門) ネクストブライト 1000』

株式会社パナソニックセーフティネット（本社：東京都港区、代表取締役 新村達也）

『健康経営優良法人 2026（中小規模法人部門）』

株式会社パナソニックロジコム（本社：兵庫県淡路市、代表取締役社長 田村嘉啓）※²

株式会社丹後王国ブルワリー（本社：京都府京丹後市、代表取締役社長 中川正樹）※²

※²：初認定